

送付先: 関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課あて
(FAX: 03-6238-1698)

電気通信事業者 実態調査票(R2)

以下の各項目について、記載をお願いします。

なお、変更がない場合につきましても記載をお願いします。

1 届出者について

届出番号	A- -	※送付封筒の宛名ラベル下部に記載されています。
事業者名	※法人の場合は登記上の商号、個人の場合は住民票記載の氏名を記入してください。	
代表者等氏名		
本店住所	〒 ※法人の場合は登記上の本店住所、個人の場合は住民票のある住所を記入してください。	
法人番号 [個人届記載不要]	※国税庁の「法人番号公表サイト」でご確認ください。(登記簿に記載の番号とは異なります。)	
電話番号		

2 届出者連絡先について(メールアドレスを除き、上記と重複する場合は記載不要です。)

連絡先住所	〒 ※郵便物が届くよう、建物名、部屋番号まで記入してください。
連絡先電話番号	
担当部署	
メールアドレス	
担当者氏名	

3 届出内容 (該当箇所に○を付けて下さい。)

- A 変更なし
- B 変更あり

変更ありの場合は法令に基づく手続が必要です。(裏面を参照してください。)
手続を行わない場合、届出義務違反として罰則が適用されることがあります。
この調査票の提出のみでは変更手続を行ったことになりません。

<input type="checkbox"/>	事業者名、住所、代表者の変更	<input type="checkbox"/>	役務の変更
<input type="checkbox"/>	事業の承継(譲渡譲受、合併等)	<input type="checkbox"/>	破産、解散
<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	休止

← 変更ありの場合、該当箇所に○をお願いします。 →

届出内容に変更がある場合

電気通信事業法第16条第2項等に基づき、変更等の書類を提出して下さい。
主な変更等の手続は、以下のとおりです。

変更内容	提出書類
・ 事業者名 ※法人であれば商号 ※個人であれば個人名 ・ 住所（本店住所） ・ 代表者	1 電気通信事業氏名等変更届出書（様式第6） 2 変更が行われたことを証する書類 （履歴事項証明書又は住民票の原本で変更前と変更後の情報の記載があるもの）
・ 提供する電気通信役務	1 電気通信役務の変更報告書（様式第10） 2 提供する電気通信役務の表（様式第4） 3 ネットワーク構成図（様式第3）
・ 事業の承継 ※事業承継者からの提出 となります	1 電気通信事業承継届出書（様式第11） 2 事業の譲渡、譲受又は合併、分割等があったことを証する書類 （履歴事項証明書の原本、譲渡契約書の写し等） 3 ネットワーク構成図（様式第3） ◆ 承継者が電気通信事業者でない場合は以下の書類も必要です。 4 法人であれば登記事項証明書の原本、個人であれば住民票の原本 5 法人であれば定款のコピー
・ 事業の休止又は廃止	1 電気通信事業全部休止（廃止）届出書（様式第12）
・ 法人の解散 ※清算人もしくは破産管財人 からの提出となります	1 解散届出書（様式第12の5） 2 清算人もしくは破産管財人の地位を確認できる書面（コピー可）

【問い合わせ先】

関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 第2事業担当
電話：03-6238-1673（回答期限の令和2年11月13日まで利用可）
E-mail：research@soumu.go.jp

【届出様式のダウンロード、必要な添付書類等】

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/com/jigyo/tetuzuki/tetuzuki04.html>

ご協力、ありがとうございました。